

## 7.選手出場要件

		居住地	年齢	出場料(消費税込)
個人競技部門	1 ~ 11	大会開催時に神奈川県に居住(注8 参照)	年齢表示のあるもの : 2023年4月1日の満年齢を基準とする	5,500円
団体競技部門	12 推手	チームに最低1名の神奈川県居住者	年齢要件なし	1チーム 11,000円
	13 対練	チームに最低1名の神奈川県居住者	年齢要件なし	1チーム 16,500円
	14 集団	チームに最低1名の神奈川県居住者	年齢要件なし	1チーム 16,500円
	15 シニアフェスタ	注 7 参照	1964年(昭和39年)4月1日以前に出生した者	1チーム 16,500円
国体公開競技部門	16 ~ 20	原則として神奈川県居住者	年齢表示のあるもの : 2023年4月1日の満年齢を基準とする	5,500円 ペア競技 11,000円
		ただし勤務地・学校・ふるさとの特例あり(別項参照)		
公開競技部門	21 ~26 S	大会開催時に神奈川県に居住	年齢表示のあるもの・・・2023年4月1日の満年齢を基準とする	一人1種目につき 5,500円
	27~34 ジュニア 1	大会開催時に神奈川県に居住	2003年1月1日から2011年12月31日の期間に出生した者	複数種目エントリーでも一人5,500円
	35~39 ジュニア 2	大会開催時に神奈川県に居住	2009年1月1日から2016年12月31日の期間に出生した者	複数種目エントリーでも一人5,500円
	40~44 ジュニア普及	大会開催時に神奈川県に居住	年齢表示のあるもの・・・2023年4月1日の満年齢を基準とする	複数種目エントリーでも一人5,500円
			学年指定のあるもの・・・大会開催時の在籍学年とする	複数種目エントリーでも一人5,500円
	45・46 伝統拳術・器	県武連加盟団体の会員	年齢要件なし	5,500円

- 注 1 大会参加団体に所属しない個人あるいは団体 個人 33,000円 団体 55,000円を納付し、県武連に直接申し込む
- 注 2 学連選手の参加 日本学生武術太極拳連盟加盟校の全日本大会参加に関する規定に基づく
- 注 3 個人競技部門は一人1種目のみエントリーできる。
- 注 4 個人競技部門と公開競技部門のどちらか1部門のみエントリーできる。  
ただし国体公開競技選抜部門との重複エントリーは認められる。
- 注 5 一人の選手が複数の団体競技にエントリーすることはできない。  
ただしシニアフェスタ出場者は個人競技、公開競技あるいは団体競技に重複してエントリーできる。
- 注 6 エントリー後の出場種目変更は認められない。
- 注 7 政令指定都市(横浜、川崎、相模原)代表チームは全員がその市の居住者でなければならない。  
また神奈川県代表チームに政令指定都市の居住者が含まれてはならない。
- 注 8 全国大会出場者は全国大会開催日まで引き続き神奈川県に居住していなければならない。

## 国体公開競技「武術太極拳」競技における所属都道府県の解釈・説明 (2022年6月18日)

所属都道府県について、次のいずれかが属する都道府県から選択することができる。

①在住地 ②勤務地 ③ふるさと ④学校の所在地 ※③はシニア・成年のみ ④は少年のみ

※ペア種目の選手は、2人とも同じ所属都道府県から出場すること

	部門(年齢)			解釈・説明	備考・補足
	シニアの部	成年の部	少年の部		
①在住地	○	○	○	住所を有し、かつ日常生活をしている所を指す。	「住所を有し」とは、当該都道府県へ住所に関する届け出をしていること
②勤務地	○	○	○	大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、現に主たる勤務実態を有する会社等の所在地を指す。	学生の短時間・期間のアルバイト等は勤務として認められません。

③ふるさと	○	○	×	<p>卒業小学校・卒業中学校・卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県とする。下記の者はその学校所在地を「ふるさと」として参加することはできない。</p> <p>(1) 高等専門学校を卒業した者  (2) 通信による教育を行う課程を卒業した者  (3) 高等学校の専攻科、別科を卒業した者</p>	<p>参加申込書にて、ふるさとを指定する(卒業した学校と所在地を記載)。監督には適用されない(監督兼選手は可)。「大学所在地」や「卒業していない学校」は含まれない。</p>
④学校の所在地	×	×	○	<p>大会終了時まで引き続き通学する学校の所在地を指す。下記の者は学校所在地から参加することはできない。(1) 休学中の者(2) 通信による教育を行う課程に学んでいる者(3) 高等学校の専攻科、別科に学んでいる者</p>	

※少年の部では、一家転住等やむを得ない理由での転居については特例措置により転居元の都道府県から参加することができる